

後期高齢者医療事業特別会計

議案第 1 1 号

令和 2 年度留萌市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 2 年度留萌市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 380,239 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 3 日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		244,652
	1 後期高齢者医療保険料	244,652
2 繰入金		130,097
	1 一般会計繰入金	130,097
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		5,489
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	3,486
	3 雑入	2,001
歳入合計		380,239

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		22,668
	1 総務管理費	16,245
2 後期高齢者医療広域連合納付金		6,423
	2 徴収費	6,423
2 後期高齢者医療広域連合納付金		352,029
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	352,029
3 保健事業費		5,442
	1 健康診査等事業費	5,442
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		380,239

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	244,652	238,274	6,378
2 繰入金	130,097	122,943	7,154
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	5,489	4,867	622
歳入合計	380,239	366,085	14,154

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	22,668	20,611	2,057
2 後期高齢者医療広域連合納付金	352,029	341,023	11,006
3 保健事業費	5,442	4,351	1,091
4 予備費	100	100	0
歳出合計	380,239	366,085	14,154

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定財源			その他	
国庫支出金	道支出金	地方債		
			1,000	21,668
				352,029
			4,486	956
				100
			5,486	374,753

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	244,652	238,274	6,378
	1 後期高齢者医療保険料	244,652	238,274	6,378
	1 特別徴収保険料	162,819	161,450	1,369
	2 普通徴収保険料	81,201	76,258	4,943
	3 滞納繰越分普通徴収保険料	632	566	66
2	繰 入 金	130,097	122,943	7,154
	1 一般会計繰入金	130,097	122,943	7,154
	1 事務費繰入金	32,543	29,128	3,415
	2 保険基盤安定繰入金	97,554	93,815	3,739
3	繰 越 金	1	1	0
	1 繰 越 金	1	1	0
	1 繰 越 金	1	1	0
4	諸 収 入	5,489	4,867	622
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延 滞 金	1	1	0
	2 過 料	1	1	0
	2 受託事業収入	3,486	2,864	622
	1 健康診査等受託料	3,486	2,864	622
	3 雑 入	2,001	2,001	0
	1 保険料還付金等負担金	1,000	1,000	0
	2 長寿健康増進事業特別対策補助金	1,000	1,000	0
	3 雑 入	1	1	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	162,819	1 現年度分	162,819×100%
1 現年度分普通徴収保険料	81,201	1 現年度分	82,022×99%
1 滞納繰越分普通徴収保険料	632	1 滞納繰越分	1,580×40%
1 事務費繰入金	32,543	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	97,554	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰 越 金	1	1 前年度繰越金	
1 延 滞 金	1	1 延滞金	
1 過 料	1	1 過料	
1 健康診査等受託料	3,486	1 健康診査等受託料	
1 保険料還付金等負担金	1,000	1 保険料還付金等負担金	
1 長寿健康増進事業特別対策補助金	1,000	1 長寿健康増進事業特別対策補助金	
1 雑 入	1	1 雑収入	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	22,668	20,611	2,057	1,000	21,668
			総務管理費	16,245	15,857	388		16,245
			一般管理費	16,245	15,857	388		16,245

節		説 明
区 分	金 額	
2	給 料	7-01 その他の事務
3	職員手当等	(1)一般管理事業 職員給料
4	共 済 費	扶養手当 期末手当
8	旅 費	勤勉手当 寒冷地手当
10	需 用 費	管理職手当 時間外勤務手当
11	役 務 費	住居手当 児童手当 共済組合負担金 公務災害補償基金納付金 普通旅費 消耗品費 通信運搬費

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	6,423	4,754	1,669	1,000	5,423
1 徴収費	6,423	4,754	1,669	諸収入 1,000	5,423

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,654	7-01 その他の事務
3 職員手当等	26	(1) 徴収事業 6,423
4 共 済 費	276	会計年度任用職員報酬 (1,638)
10 需 用 費	242	会計年度任用職員時間外勤務報酬 (16)
11 役 務 費	786	会計年度任用職員期末手当 (26)
12 委 託 料	2,439	会計年度任用職員社会保険料 (276)
22 償還金、利 子及び割引 料	1,000	消耗品費 (80)
		印刷製本費 (162)
		通信運搬費 (694)
		手数料 (92)
		納付書等作成委託料 (858)
		後期高齢者医療事務支援システム改修委託料 (1,581)
		保険料還付金及び加算金 (1,000)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	352,029	341,023	11,006	352,029
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	352,029	341,023	11,006	352,029
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	352,029	341,023	11,006	352,029

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	352,029	3-05 社会保障の充実 (1) 後期高齢者医療広域連合納付金 352,029 [事務費負担分] 9,822 [基盤安定分] 97,554 [保険料分] 244,653

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 3 保健事業費
(項) 1 健康診査等事業費

(単位：千円)

3	1	健康診査等事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	5,442	4,351	1,091	4,486	956
		健康診査等事業費	5,442	4,351	1,091	4,486	956
	1	健康診査等事業費	5,442	4,351	1,091	諸収入 4,486	956

節		説明
区分	金額	
8	旅 費	40
10	需 用 費	129
11	役 務 費	366
12	委 託 料	4,907
		3-05 社会保障の充実
		(1) 健康診査等事業
		普通旅費
		消耗品費
		印刷製本費
		通信運搬費
		健診委託料
		慢性腎臓病重症化予防対策業務委託料
		健康管理システム改修委託料
		5,442
		(40)
		(45)
		(84)
		(366)
		(3,516)
		(1,000)
		(391)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

4	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100

節		説 明
区 分	金 額	

(後期高齢者医療事業特別会計)

給与費明細書

1. 特別職 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費							共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計		
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	1	1,706					1,706	276	1,982
	計	1	1,706					1,706	276	1,982
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	△1	△1,706					△1,706	△276	△1,982
	計	△1	△1,706					△1,706	△276	△1,982

2. 一般職(再任用職員を含む) (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	
		報酬	給料	職員手当	費用弁償			
本年度	(-) 3	1,654	7,177	4,414		13,245	2,646	15,891
前年度	(-) 2		7,057	4,303		11,360	2,334	13,694
比較	(-) 1	1,654	120	111		1,885	312	2,197

※短時間勤務職員分()外書

(2) 職員数及び給与等の状況 ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		報酬	給料	職員手当		
本年度	(-) 2		7,177	4,388	2,370	13,935
前年度	(-) 2		7,057	4,303	2,334	13,694
比較	(-) 0		120	85	36	241

※短時間勤務職員分()外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	300	1,716	1,254	182	384	180
	前年度	300	1,689	1,202	182	384	174
比較		0	27	52	0	0	6

職員手当の内訳	区分	住居手当	児童手当
	本年度	252	120
	前年度	252	120
	比較	0	0

イ. パートタイム会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	
		報酬	期末手当	費用弁償			
本年度	1	1,654	26		1,680	276	1,956

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員) (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	120	昇給に伴う増加分	102	
		制度改正に伴う増加分	18	給料表改定に伴う増
職員手当	85	昇給に伴う増加分	40	
		制度改正に伴う増加分	45	給料表改定に伴う増 7 期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増 38

(4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区分	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)
令和2年1月1日現在	298,000	337,000	40.17
平成31年1月1日現在	292,450	328,950	39.17

イ. 初任給 (単位：円)

区分	一般行政職	国の制度	備考
		行政職(一)	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職	
	級別	職員数(人) 構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	
	2級	1 50.0
	3級	
	4級	
	5級	1 50.0
	6級	
	7級	
計	(-) 2 (-) 100.0	
平成31年1月1日現在	1級	1 50.0
	2級	
	3級	
	4級	
	5級	1 50.0
	6級	
	7級	
計	(-) 2 (-) 100.0	

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	5 級
一般行政職	定型的な業務を行う	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う	
	主 事	主 事	主 幹

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	2
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	2
	比 率 (B) / (A)(%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	2
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	2
	比 率 (B) / (A)(%)	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・月額23,000円以下の家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から12,000円を控除した額 ・月額23,000円を超える家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額 ・自ら居住するため住居(貸間を含む。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃(使用料を含む。)を支払っている一般職員又はその配偶者の三親等内の親族は適用除外